

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0270/102005/01/02	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	明るい選挙推進事業	作成日	平成21年4月16日
重要度	4	予算事業名	選挙管理委員会一般事務経費	担当部課名	選挙管理委員会事務局
政策名			計画推進のために		
施策名			その他	実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	公職選挙法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該選挙人、児童・生徒、新成人			
	誰(何)を対象として	明るい選挙推進協議会委員、児童・生徒、新成人			
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙の啓発活動を行うことにより、市民の投票参加意識が高まる。未成年のうちから明るい選挙の推進に関心を持つ。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	パンフレット等による啓発、新有権者啓発、啓発ポスターの募集、推進協議会の開催					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	成人式での啓発誌配布	人	274	267	250	250
	啓発ポスターの募集	点	271	267	374	250
	推進協議会の開催	回	2	1	1	1
	啓発紙「白バラ」の配布	部	13,000	13,000	13,000	13,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.200	0.200	100.0	0.200	100.0	0.200	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,733,808	2,433,234	89.0	2,479,785	101.9	2,419,972	97.6	
	事業費	10,000	10,000	100.0	10,000	100.0	10,000	100.0	
	合計	2,743,808	2,443,234	89.0	2,489,785	101.9	2,429,972	97.6	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,743,808	2,443,234	89.0	2,489,785	101.9	2,429,972	97.6	
合計	2,743,808	2,443,234	89.0	2,489,785	101.9	2,429,972	97.6		

4 評価指標

【有効性】

指標名1	若者啓発								
指標説明(式)	看護専門学校生を選挙事務従事アルバイトに採用したことで、若年層の啓発につながる。								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標			-	8	#####	8	100.0	
	実績			-	15	#####			
指標名2	啓発ポスターの募集								
指標説明(式)	啓発ポスターの応募者数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
点	目標	250	250	100.0	250	100.0	250	100.0	
	実績	271	267	98.5	374	140.1			

【効率性】

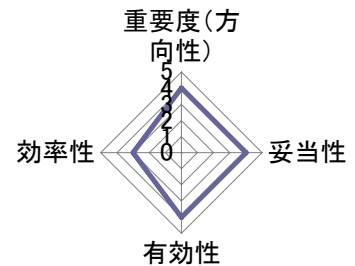
指標名1		啓発事業費							
指標説明(式)		西播4市明るい選挙推進協議会連合会負担金							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
千円	実績	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	公職選挙法第6条の目的が、政治意識の向上と明るい選挙の推進であり、この目的を変更することはありえない。	4	4
	市の関与の妥当性	公職選挙法第6条の規定により、市選挙管理委員会はあらゆる機会を通じて選挙人の意識向上に努めるとされている。		
有効性	成果の向上	対応策として、看護専門学校生を選挙事務従事アルバイトに採用し、若年層の啓発を図る。	4	4
	上位施策への貢献度	常時啓発の成果が各種選挙執行時に投票率に反映される。		
効率性	コストの節減	選挙毎に検挙される選挙違反や、選挙に対する意識の希薄化から、明るい選挙の啓発の必要性は高まっており、減額できない。	3	3
	執行体制の効率性	各種団体から委員を選出してもらっているが、増員や、若年層が主たる構成員である団体からの委員の選出も検討すべきである。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

--

検討の有無	—
総合指標	21